

第五回 倫理部会 議事録

日 時：2019年11月30日

場 所：聖心女子大学グローバル共生研究所

Aさんの原稿に対する投げかけ

- ・「政治のプロセスを通じたルールの設定も、消費や投資を通じた企業活動の制約も、基盤となるのは、集約された人々の意思、『民意』である。」とあるが、本当にそうなのだろうか。そもそも「民意」はどうやって集約されていくものなのか。
- ・→民意に「」をつけているのは、本当に民意というものがあるのか、という意味である。経済の見ていく立場の人間からすると、世の中がどう動いていくのか、ということは考えるが、善悪は考えない。そうすると、「民意」によって企業が実際動く。ではその「民意」とは何か、ということが問題となる。
- ・我々は先人たちが勝ち取ってきた民主主義に変わるシステムをまだ見いだせていない。そのような状況で自由を制限する、というのは危険であるし、もしそれをするとしても、それは「民意」の結果だろう。
- ・また、グレタさんの発言は、善悪は置いといて、「正しい」と思える方向にもっていくためにどう影響していくか、ということを見ていくべきである。
- ・「私たちは環境問題に対しても、民主主義の枠組みのなかで、手間と時間を掛けて取り組んでいくしかないのである。」とあるが、地球の環境容量を超えている現在の状況でそのような余裕があるのか。「民意」も全くの自由というわけにはいかないのではないか。
- ・→確かに環境問題に関しては既に対処療法に時代に入っている。しかし、エンカル消費の広がりなど消費者の変化に付随して企業側も変化している。地球の容量に関しては、善か悪化は分からないが、世界的な少子化が中長期的な解となる、という話もある。

「民意」と環境問題

- ・現在、まだまだ環境問題に対する意識は高くはないが、先日の台風など、実際に被害にあうことで段々と我が事となってきている。また、メディアも報道するようになってきた。
- ・民主主義は手間暇をかける政治であるとあったが、ポピュリズムは手間暇をかけない政治である。日本の場合はメディアを用いて強引に世論形成を行っている。このことも含め、気候変動にどう対応していくかを考えるのが大切である。
- ・第二次石油危機以降、国民は物質的豊かさより心の豊かさを求めている、というデータがある。しかし、世論が権力等によって歪ませられてしまい、経済成長優先になってしまっているのではないか。

経済と環境

- ・新自由主義になり、正義についての議論がされなくなった。そして、経済成長につながるものが良しとされ、政治は経済に合わせて動かされるようになった。

現在、様々な企業において環境対策が行われているのも正義だからではなく、企業の損得や存続に繋がるようになってきたからである。しかし、グretaさんは環境対策を損得ではなく、正義だからしなくてはいけない、と主張した。

- ・経済を「生産と消費を通じて人々が相互に支えあう仕組み」と捉える場合、環境問題対策と経済は相容れない訳ではない。しかし、今の枠組みの今の制度における経済と環境問題対策はバッティングする。
- ・生産と消費の基盤は環境であり、環境が崩れることで経済も崩れていく。そのような意識が経済人にあるのか。
- ・環境危機時代の現在には新しい倫理や生産・消費の方法が必要になってくるのではないか。
- ・経済学は、資源はいくらでもある、という前提のもとに作られたため、環境制約はない。また、所有権もはっきりしていないため、経済の枠組みの中に組み込みにくいのではないか。

高等教育の役割

- ・大学の中で、社会的要請＝産業界の要請、という構図ができています。良き市民を作るための教育をしよう、という風にならない。
- ・市民教育は本来、基礎教育で行われるべきであり、大学は職能教育の役割を担っている。国としてお金をかける以上、国のための人材を育てる、というのは変わらないだろう。
- ・国のため、というのが、経済を通じて国のためになる、という意味合いが強い。市民社会を強めることも考えるべき。

環境破局論

- ・“間に合わない”とは、民主的に手当てができない状態のことである。インフラの修理が間に合わなかったり、食料が不足してしまうなど、気候変動によって社会が壊されてしまう事態である。

「個人のニーズの高度化の構図」について

- ・これまでは環境保全は地球規模で未来のことであったため、一番遠いところにあった。しかし、現在はより「今」の問題となり、近づいてきた。むしろ住環境整備のところとリンクしているのではないか。
- ・そのため、環境保全に関して民意が形成されやすい状況になっているのではないか。
- ・さらに対角線上に教育（知識・啓蒙）という軸も入れられるのではないか。民意を形成するには教育（知識）が重要である。
- ・産業界が、環境保全が生存等の場所だ、という風にしなくてはならないのではないか。
- ・産業界は消費者によって動くため、消費者が変わらない限り、変わらない。だからこそ、「民意」が重要である。
- ・環境保全が近づいている理由として、問題自体が下がった・人々が豊かになった・啓蒙活動が前よりなされている、ということがあげられるだろう。
- ・環境保全はすでに生命のところまで来ているのだから、供給力の抑制というより、配分

を変えてほしい。

- ・個人消費・投資の部分は経済でカバーできる。そして。公共サービス・投資・公的規制は政治のシステムでカバーできる。しかし、公的助成・規制・寄付の部分は今のシステムでは何ともならない。

環境問題と自分事

- ・SDGsを見る限り、環境が全ての基盤にあるという意識が薄い。まだ、環境問題が自分事になっていない。
- ・生存に関わっているということに濃淡があり、影響が強いのは貧しい人たち。だからこそ豊かな人々は動かないのかもしれない。民意が分かれている。
- ・やはり公害国会と構造的に似てきているのではないか。
- ・公害の時は構造がより単純であったために民意が作り易かったが、環境問題は構造が複雑である上に、世界中での民意を作らなくてはいけないため、より難しい。

環境問題とプロパガンダ

- ・公害の時の映像は一種のプロパガンダであるが、環境問題においてプロパガンダはありなのか。
- ・やはりしっかりと理解させるのとプロパガンダを用いて民衆を動かすのは違う。しっかりと理解させる教育が大切である。